

高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定のための アンケート調査結果(速報)

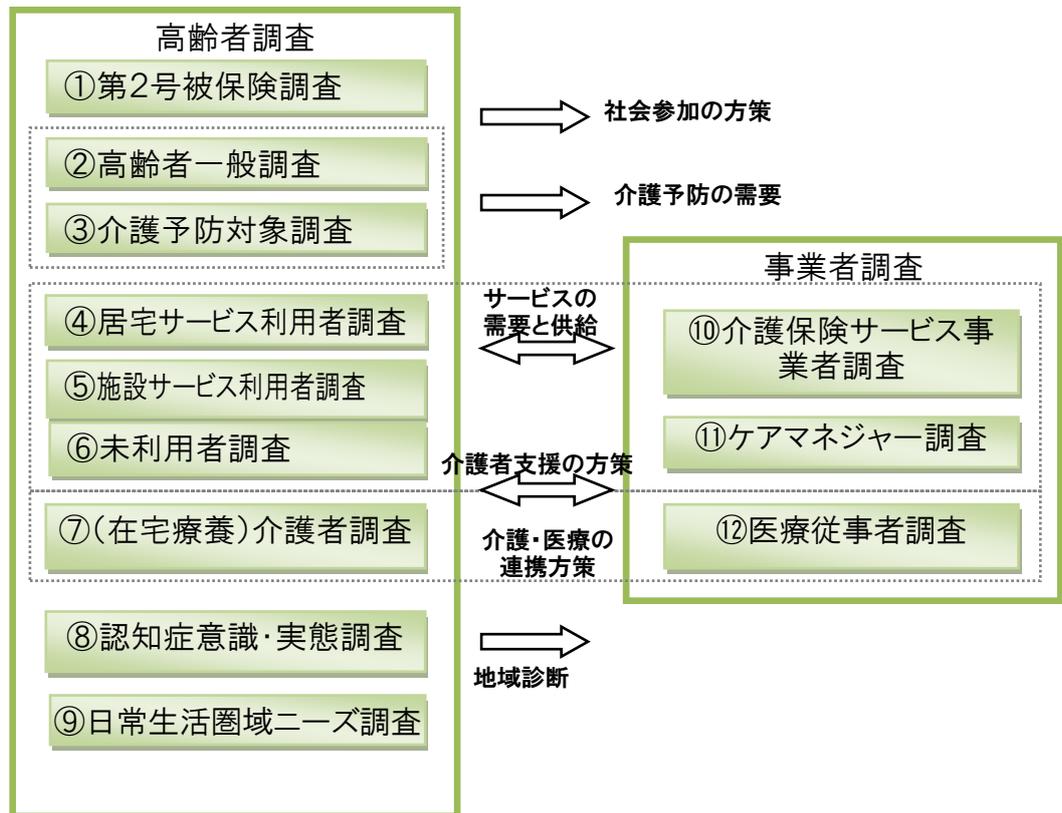
1 調査の目的

本調査は、市民や事業所の高齢者保健福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の構成

今回は、以下に示す12種類の調査を実施した。調査の構成は以下の通りである。

図表 調査の構成



2 アンケート調査の結果(速報)

【市民調査】

<調査① 第2号被保険者から>

<まとめ>

- ・ 仕事等で忙しい世代であり、現在は地域活動・社会活動の参加率が低く、既成の活動に自主的でなく参加している、という状況が多くみられる。
- ・ しかし、理想の生活として地元での仕事を希望する人も多く、自分が楽しめる活動や生きがい健康づくりへの意向もある。情報提供や仲間づくりなどが大切である。
- ・ 健康診断を受けている人は多いが、4割近い人が保健指導を受けている。生活習慣に問題がない人と、生活習慣が必要だと思いが容易には変えられないと言う人が同数いることから、より一層の行動変容への動機づけが必要である。

☆☆主なテーマ☆☆

【健康づくり】

- ・ 健康状態は「健康である」88.6%、「健康ではない」11.1%となっている。(問1)
- ・ 健康診断の受診は「受けた」が79.9%、「受けていない」が19.7%である。(問3)
- ・ 現在の罹患状況は、「特にない」が37.3%。「腰痛症」、「高血圧症」、「肩こり症」が15%前後で高くなっている。(問7)

【地域活動】

- ・ 隣近所とのつきあいは、「道であいさつ程度」が49.1%、「さしさわりのないことなら話せる」26.4%、「ほとんど近所づきあいをしない」は12.7%である。(問19)
- ・ 地域活動や社会活動については、「現在行っている」は8.7%と1割に満たず、「経験はある」が16.3%、「経験はない」は72.6%と7割強を占めている。地域・社会活動に参加している(していた)と答えた方の活動内容は、「町内会・自治会、PTA、子ども会、老人クラブ」が46.4%と半数近くとなっている。(問36)
- ・ 地域活動や社会活動を「現在行っている」人は1割未満だが、今後、「参加したい・続けたい」と考える人は27.4%となっている。(問37)

【暮らし方】

- ・ 理想の生活のイメージとしては、今までの経験をいかし(49.1%)、自分(30.6%)や家族(35.5%)のために、地元で(36.2%)、楽しみたい(39.3%)と考える人が多い。(問29-1~4)

【施策への希望】

- ・ 介護保険制度に関する認知度は低い状況にある(「要介護認定を受ければサービスが受けられる」が最も割合が高く54.5%)。(問35)
- ・ 府中市の高齢者保健福祉施策への期待は「介護者支援(41.7%)」「高齢者が働く場所(38.9%)」が上位である。(問38)

<調査② 高齢者一般調査>

<まとめ>

- ・前回と比べて前期高齢者の割合が高く（前回：52.6%、今回：58.6%）なったためか、就労状況など前回調査よりも若干活発な傾向となった。団塊世代が高齢期を迎えていることによると考えられる。
- ・地域活動の参加率は減少しているが、支え合いへの意欲や、若い世代との交流意欲は少なくない。自分の余暇に関する活動に対する興味が総じて2～3割を占めるが、社会貢献活動に興味を持つ層もみられ、従来の高齢者の活動とは異なる新たな地域・社会貢献型の活動や地域づくり活動のニーズを感じさせる結果となった。
- ・福祉情報を広報誌・ホームページから取得する人が6割以上、市役所の相談窓口を利用する割合も高く、情報ニーズも高くなっている。

☆☆主なテーマ☆☆

【健康づくり】

- ・健康状態は「健康である」が81.5%、「健康ではない」は16.9%である。（問1）
- ・現在治療中の病気については「ある」が71.8%、「ない」が24.7%である。（問2）
- ・かかりつけ医は「いる」が84.7%、「いない」が9.5%となっている。（問3）

【社会参加】

- ・就労状況は、「仕事についている」が26.6%と4分の1（前回調査：21.5%）、「仕事をする意思がない」35.1%と3分の1強となっている。（問18）
- ・地域活動をしている割合は、「よく参加している」が9.2%、「ときどき参加している」が17.3%と、参加率が26%程度（前回調査：29.6%）である。（問14）
- ・家族以外の若い世代との交流の有無は「よくある」「たまにある」を合わせて59.9%、「ほとんどない」「まったくない」は36.6%となっている。（問16）
- ・若い世代との交流があった場合の参加意向については、「積極的に」「できるかぎり参加したい」を合わせて53.2%と過半数を占めている。一方、「あまり」「まったく参加したくない」は19.5%が「わからない」は20.9%である。（問17）

【これからの生活の場所】

- ・介護が必要になった時の生活したい場所は、「家族等の介護を受けながら自宅で生活したい」が24.1%、「介護保険居宅サービスを受けながら自宅で生活したい」が23.6%で高くなっている。（問32）

【情報・施策への希望】

- ・68.8%がホームページや広報を情報源としており、64.2%が市の相談窓口相談している。（問25.26）
- ・府中市の介護保険の期待は「介護施設（43.6%）」「経済的給付（26.3%）」「介護者支援（25.8%）」が上位である。（問33）

<調査③ 介護予防調査から>

<まとめ>

- ・ 介護予防調査の回答者も、前期高齢者の割合が高くなった（前回調査：30.1%、今回調査：57.6%）。予防に対する意識が高く、殆どの方が健康診断を積極的に受けたいと考えている。介護予防事業の利用後は、自分で運動等を継続している人が多いが、運動習慣を改善するためには、楽しみながら、また一緒に取り組む仲間が必要だと考える人が多く、地域で、また自分たちで気軽に取り組める介護予防策がますます必要となっている。
- ・ また、「高齢者一般調査」で得られた回答以上に、「安否確認」や「ちょっとした買い物」などができると回答した割合が多いことから、地域での役割を得ることが健康づくりにつながるという視点からの、施策が重要となっている。

☆☆主なテーマ☆☆

【生活実態】

- ・ 日ごろの外出頻度は、「ほぼ毎日」が49.6%と半数を占め、「一日おき程度」19.0%で、合わせて68.6%と7割弱を占めている。（問4）
- ・ 外出の主な目的は、「買い物」が74.4%、「趣味活動」が46.9%、「友人・知人と会う」は37.2%を占めている。（問5）
- ・ 食生活改善のために必要なことは、「食生活改善のための知識」が48.1%、「楽しみながら取り組めること」が47.7%で共に半数近くを占めている。（問14）

【健康づくり】

- ・ 健康づくりのために気をつけていることは「口の中を清潔にしている」（69.4%）、「かかりつけの医師に定期的に見てもらっている」（59.3%）をはじめ総じて高いが、「たばこをやめた、または本数を減らしている」（11.6%）、「飲酒回数や飲酒量を減らしている」（9.7%）といった嗜好品摂取を控える意識にはいたらないようだ。（問1）

【介護予防の取り組み状況】

- ・ 介護予防に取り組んでいるかたずねたところ、「意識して取り組んでいる」は50.0%と半数に留まっている。「体力が落ちてきたら」「もう少し歳をとってから取り組みたい」は合わせて16.3%、「きっかけがあれば取り組みたい」「興味はあるが、具体的な取り組み方が分からない」は合わせて19.3%と2割を占めている。（問7）

【施策への希望】

- ・ 府中市の介護予防事業への希望は「事業内容の改善（38.4%）」「継続的に実施すること（35.3%）」が上位である（問13）

<調査④ 居宅サービス利用者調査から>

<まとめ>

- ・ 前回調査と同様の結果であるが、前回よりも 85 歳以上の割合が高くなった（前回調査 21.3%：、今回調査：44.2%）。一人暮らしの割合は前回とほぼ同じであるが、日中独居（家族同居者）が増えた（前回調査：24.4%、今回調査：43.4%）。
- ・ 訪問介護、通所介護、福祉用具、通所リハを利用する人が多い。医師から認知症の診断を受けている人は 32.4%、在宅介護を希望する人が 6 割であり、住み続けられる住まいや介護基盤の整備がよりいっそう必要である。
- ・ 地域包括支援センターの認知度が 5 割に留まり、要介護者支援事業を「知らない」人が 6 割近くである。情報提供やアクセスの方法、また災害対策の充実が必要である。

☆☆主なテーマ☆☆

【介護者の状況】

- ・ 主介護者は「配偶者」が最も高く 24.9%と 4 分の 1 を占めている。次いで「娘」15.8%、「息子」12.1%、「娘・息子の配偶者」8.5%となっている。（問 31）
- ・ 主介護者の年齢は、「50 歳代」が最も高く 17.4%、以下、「60～64 歳」9.3%、「65～69 歳」9.1%と続いている。（問 32）

【介護保険サービスの利用状況・利用意向】

- ・ 利用しているサービスは、「通所介護（デイサービス）」38.0%、「訪問介護」26.9%、「福祉用語の貸与」21.7%、「通所リハビリテーション（デイケア）」15.9%と続き、以下は 1 割に満たない。（問 8）
- ・ 今後利用したい介護保険サービスは、「通所介護（デイサービス）」が 34.7%、「福祉用具の貸与」が 34.1%、「訪問介護」が 27.6%、「特定福祉用具購入費の支給」が 24.0%で高くなっている。（問 9）

【介護保険サービスの満足度】

- ・ ケアプランの満足度は、要介護 1～5 の方は「満足している（やや含む）」は 61.5%、「不満である（やや含む）」は 7.6%、要支援 1～2 の方では、「満足している（やや含む）」は 51.9%、「不満である（やや含む）」は 10.5%である。（問 13・14）

【施策への希望】

- ・ 府中市の介護保険制度への期待は「介護施設（37.3%）」「経済的給付（29.2%）」「介護者支援（27.4%）」「介護予防の充実（25.5%）」が上位である。（問 12）

<調査⑤ 施設サービス利用者調査から>

<まとめ>

- ・ 施設サービス利用者は、今回は特別養護老人ホームの回答割合が高くなっている。
- ・ 入所者の病気では認知症が 50%を超えている。病院や自宅から入所した方が多い。
- ・ サービスの満足度は全体的に前回調査よりも回答が下がっているが、対象者の回答状況等を確認する必要がある。

☆☆主なテーマ☆☆

【入所までの状況】

- ・ 施設入所者のかかった、またはかかっている病気は、「認知症」が 50.6%、「高血圧症」が 36.6%、「脳卒中」29.3%、「骨折・骨粗しょう症」27.4%、「目の病気」25.0%となっている。（問 1）
- ・ 施設に入所するまでの期間は、「6か月未満」が最も高く 40.9%、以下、「6か月以上1年未満」が 15.2%、「1年以上2年未満」は 13.4%となっている。（問 3）

【施設サービスの満足度】

- ・ 満足度が高かったのは、「健康管理、栄養上の管理」51.8%、「食事」「入浴」「相談・助言」の3項目で 49.4%である。前回より「医療の実施」、「相談・助言」などで満足度がやや高くなった。（問 16）

<今回>

No.	n=81	%
1	食事	49.4
2	入浴	49.4
3	トイレ・排泄	46.3
4	機能訓練	34.8
5	必要な医療の実施	45.8
6	健康管理、栄養上の管理	51.8
7	相談・助言	49.4
8	入居者との交流や家族との交流	45.2
9	日課・レクリエーション	38.4
10	外出	28.1

<前回（問 10）>

	n=164	%
食事		48.8
入浴		45.7
トイレ・排泄		44.5
機能訓練		29.9
必要な医療の実施		39.0
健康管理、栄養上の管理		47.0
相談・助言		40.9

【役にたっているか】

- ・ 施設サービスが役に立っているかたずねたところ、「役に立っている」と答えた人は 77.3%と 8割近くを占めている。「あまり役に立っていない」（9.8%）、「役に立っていない」は 1.8%とわずかである。（問 14）

【施策への希望】

- ・ 府中市の介護保険制度への期待は「介護施設」の割合が最も高く 58%となっている。（問 9）

＜調査⑥ サービス未利用者調査＞

＜まとめ＞

- ・ 回答者は要支援から要介護1までが多いが、「認知症の診断を受けている」とする人が34.6%であった。未利用の理由としては「家族が介護してくれるから」「まだ利用しなくてもよいと思うから」が多い。市の高齢者保健福祉施策への期待は「保健事業や医療体制の充実」が上位である。避難所の場所など災害時の不安も高いことから、サービス等への情報提供やアクセスが課題である。

☆☆主なテーマ☆☆

【認定申請とサービス未利用の理由】

- ・ 申請をしようと思った理由は、「サービスを利用したくなくなったときすぐに利用できるから」が48.2%で半数近くを占めている。以下「サービスを受けるのに必要だったから」(8.3%)「住宅改修したいから」(7.7%)など分散傾向にある。(問5)
- ・ 介護保険サービスを利用していない理由は、「家族が介護してくれるから」(33.4%)、「まだ利用しなくてもよいと思うから」(29.3%)が共に3割前後を占め高くなっている。「利用したいサービスがないから」が8.9%と1割程度になっている。(問6)
- ・ サービスを利用せず、介護を受けている方法をたずねたところ、「家族がすべて介護している」が35.8%と3分の1強を占めている。次いで、「病院に入院している」が11.5%となっている。(問7)

【サービスの認知度と今後の利用意向】

- ・ 介護保険サービスの認知度は、居宅サービス12項目中、「通所介護(デイサービス)」(59.5%)、「福祉用具の貸与」(58.6%)、「訪問入浴介護」(56.2%)の3項目で5割を超え高く、施設サービス3項目では、「介護老人保健施設」(53.8%)が過半数占めている。(問11)
- ・ 今後の利用意向は、「福祉用具の貸与」(36.4%)、「特定福祉用具購入の支給」(34.6%)、「訪問介護」(32.0%)の3項目で3分の1程度を占め高くなっている。(問11)

【施策への希望】

- ・ 市の高齢者保健福祉施策への期待は「家族介護者への支援」(36.7%)が上位である。(問13)

<調査⑦ 在宅療養者調査から>

<まとめ>

- ・ 前回と比較して、要介護度が重い方(要介護3以上：前回 43.6%、今回 58.4%) や人工透析など医療措置を受けている方(人工透析前回 9.0%、今回 15.8%) の回答が増えた。家族と一緒に暮らしている方がほとんどだが、日中一人でいることが多い人が 36.4%に上る。認知症の診断を受けている人は 41.1%。住み慣れた家で「在宅療養」を希望する人が半数を超え、前回よりも増えた。
- ・ 療養生活の継続に必要なのは「緊急入院のベッド確保」「緊急時の医師との連絡」「困ったとき相談できる場所」等あり、介護者にとって緊急時の対応が療養生活を継続していく上でのポイントとなっていると考えられる。

☆☆主なテーマ☆☆

【退院調整】

- ・ 退院する時、最も困ったこと・不安になったことは、「治療が終わったと言われたが退院してやっていけるのか」の割合が 45.8%で最も高く、次いで「寝たきりの状態で帰宅をしてやっていけるのか」が 22.2%である。(問 12)
- ・ 退院時の困りごとや不安に対して役立った方法(複数回答)は、「ケアマネジャーのケアプラン」と「ケアマネジャーからの情報提供」、「入院先の医師・医療ソーシャルワーカーからのアドバイス」が上位3位を占めている。(問 13)

【医療・介護サービスの連携】

- ・ 療養している方の医療の受診形態は、「往診してもらっている」と「通院している」がそれぞれ約4割となっている。(問 5)
- ・ 医療と介護の連携については、「連携していると思う」が 63.2%であるが、約1割は「連携していない」と感じている。その理由としては「かかりつけ医と介護サービスのスタッフ間で情報交換ができていない」(57.9%)が1位に挙げられている。(問 19、問 19-1)
- ・ 医療・介護の連携を図るために誰の協力が必要かたずねたところ、「ケアマネジャー(介護支援専門員)」(35.8%)の割合が高く、続く「かかりつけ医」(10.0%)を大きく引き離している。介護者にとって身近な存在であるケアマネジャーの協力が、医療と介護との連携にも不可欠なものと考えられる。(問 20)

【在宅での療養生活を継続するために必要なこと】

- ・ 在宅での療養生活を継続するために必要なことを複数回答でたずねたところ、「緊急時に入院できるベッドの確保」(47.4%)、「緊急時に医師と連絡がとれるような仕組み」(43.2%)が上位を占めた。介護者にとって緊急時の対応が療養生活を継続していく上でのポイントとなっていると考えられる。(問 21)

図表 1-7-2 Q20.医療・介護の連携を図るために誰の協力が必要か(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ケアマネジャー（介護支援専門員）	68	35.8
2	かかりつけ医（主治医）	19	10.0
3	訪問看護師	13	6.8
4	地域包括支援センターの相談員	4	2.1
5	ホームヘルパーなどの介護職	3	1.6
6	家族	11	5.8
7	その他	2	1.1
8	わからない	19	10.0
	無回答	51	26.8
	全体	190	100.0

<調査⑧ 認知症に関する意識・実態調査から>

<まとめ>

- ・ 60～70代からの回答者が多く、認知症には「とても関心がある」「まあまあ関心がある」人が大多数である。日頃から認知症のことを話題にする人も半数に上っている。
- ・ 認知症になる備えとしては希望を家族や周りに伝えること、を考える人が最も多い。
- ・ 認知症介護の経験者は回答者の2割で、その時困ったことの回答があった。
- ・ 府中市の認知症施策への期待は「認知症の早期発見・予防」や「かかりつけ医から専門医療機関の連携」などが挙げられ、新たなしくみとともに「介護者の休息」などの方策の充実が必要となっている。

☆☆主なテーマ☆☆

【認知症の関心度】

- ・ 認知症への関心は「とても関心がある」が29.5%、「まあまあ関心がある」が51.8%で、合わせて81.3%と8割強が関心をもっている。(問1)
- ・ 認知症に関心があると答えた81.3%の人にたずねた、関心のある理由は、「自分や自分の家族が認知症になるかもしれないから」が56.8%と最も高く、「新聞やテレビ、マスコミで話題になっているから」が46.9%と想像段階での関心が高率となっている。一方、「知人や知人の家族で認知症になった人を知っているから」(28.2%)と「自分の家族に認知症になった人がいるから」(20.5%)といった身近な実体験から来る関心は2、3割となっている。(問1-1)
- ・ 関心がない人に理由をたずねたところ「認知症のことはふだん考えたこともないから」(48.1%)が最も高く半数を占めている。次いで、「認知症のことなどはできれば考えたくないから」(25.0%)が4分の1を占めている。(問1-2)

【認知症に気づいた時】

- ・ 認知症介護経験のある方にたずねた。気づいたきっかけは、「同じことを何度も言ったり、聞いたりするようになった」(42.9%)、「物事への興味や関心が失われた」(40.0%)が4割を超え高くなっている。次いで、「家事が以前のようにできなくなった」(34.3%)、「置き忘れ、しまい忘れが多くなった」(32.9%)、「道具や電化製品の扱いが分からなくなった」(31.4%)が3割強となっている。(問19)
- ・ 変化に気づいた時の相談先は、「かかりつけ医(主治医)」が最も高く37.1%である。以下「ケアマネジャー」8.6%、「地域包括支援センター」が7.1%である。(問20)

【認知症になって住みたい場所】

- ・ 認知症になっても住み慣れた家で暮らしたいかたずねたところ、「どうしても」は6.8%とわずか、「できることならば～」は48.8%と半数を占めている。「適切な施設があれば入所したい」は28.9%と3割近くを占めている。(問9)

<調査⑨ 日常生活圏域二一ズ調査から>

<まとめ>

- ・ 元気な方から要介護 2 までの方を対象としており、状態像が異なるため、今後クロス集計を行う。
- ・ 現在治療中の病気は「高血圧」「目の病気」などが上位である。多くの方が通院をしており、処方されている薬の種類が「5種類以上」の方が全体の3割近くを占める。
- ・ うつに関する5項目に該当する割合がおおむね2割以上である。
- ・ 生きがいと健康の関係については、生きがいを持たずに生活している約2割の方の生活状況を詳細に把握することが必要と考えられる。

☆☆主なテーマ☆☆

【健康状態】

- ・ 普段の健康状態については、「とても健康である」(12.0%)、「まあまあ健康である」(58.9%)を合わせると7割以上が《健康である》と感じている。(問48)
- ・ 通院については、8割以上が通院しており、通院頻度は約半数が「月1回程度」と最も多い。(問51、問51-1)
- ・ 医師が処方した薬を服用しているのは約8割。3割が5種類以上服用している(問50)

【日常生活】

- ・ 移動手段を複数回答でたずねたところ「徒歩」(67.0%)「自転車」(46.3%)「電車」(24.8%)の割合が高い(問14、問15)
- ・ 地域活動などへの参加について(複数回答)は、「町内会・自治会」(25.4%)の割合が高いが4分の1程度であり「参加していない」は約4割となっている。(問43)

【趣味や生きがい】

- ・ 趣味や生きがいについてたずねたところ、趣味は「ある」が70.5%、生きがいは「ある」が70.2%で、約7割が趣味や生きがいを感じていることが分かる。(問42)

図表 1-9-1 Q42.「趣味」の有無(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	はい	1376	70.5
2	いいえ	427	21.9
	無回答	148	7.6
	全体	1951	100.0

図表 1-9-2 Q42.「生きがい」の有無(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	はい	1370	70.2
2	いいえ	383	19.6
	無回答	198	10.1
	全体	1951	100.0

【市民調査の共通質問から】

<日中独居に関する質問>

- ・日中独居の割合はどの調査でも高く、サービス利用者は43.3%と4割うい超えて高い割合である。（各調査F6）

No.	カテゴリ一名	②高齢者一般調査		③介護予防に関する調査		④介護保険居宅サービス利用者調査		⑥介護保険サービス未利用者調査	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	ひとりであることが多い	324	26.4	82	31.8	409	43.4	123	36.4
2	ひとりであることは少ない	864	70.5	172	66.7	509	54.0	197	58.3
	無回答	38	3.1	4	1.6	24	2.5	18	5.3
	全体	1226	100.0	258	100.0	942	100.0	338	100.0

<防災・要介護者支援に関する質問>

- ・要介護認定を受けている方ほど、最低限の情報に加え、健康状態や家族の状況に関する情報を知らせてもよいと考えるようになる。（②問20、④問25、⑥問14）
- ・災害時への不安が大きく、自分の歩行に不安があること以外では、自宅近くの避難所を知らないことへの不安が、各調査で2～3割程度に上る。（①問22、②問22、④問27、⑥問16）

①情報を事前に知らせること

No.	カテゴリ一名	②高齢者一般調査		④介護保険居宅サービス利用者調査		⑥介護保険サービス未利用者調査	
		n	%	n	%	n	%
1	名前や住所、連絡先などの最低限の情報は知らせてもよい	781	63.7	462	49.0	158	46.7
2	最低限の情報に加え、健康状態や家族の状況に関する情報を知らせてもよい	243	19.8	218	23.1	88	26.0
3	いずれの情報も知らせたくない	29	2.4	19	2.0	18	5.3
4	わからない	90	7.3	86	9.1	30	8.9
	無回答	83	6.8	157	16.7	44	13.0
	全体	1226	100.0	942	100.0	338	100.0

②災害時の不安、心配ごと

No.	カテゴリ一名	①介護保険第2号被保険者調査		②高齢者一般調査		④介護保険居宅サービス利用者調査		⑥介護保険サービス未利用者調査	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	老朽化など住まい(家屋)のこと	180	32.6	320	26.1	258	27.4	100	29.6
2	家具や家電の転倒対策が不十分なこと	206	37.3	348	28.4	233	24.7	82	24.3
3	食糧や日用品の備蓄が不十分なこと	310	56.2	459	37.4	314	33.3	125	37
4	避難所がはっきり分からないこと	110	19.9	273	22.3	269	28.6	100	29.6
5	自分の歩行に不安があること	22	4	221	18	653	69.3	214	63.3
6	同居の家族の歩行に不安があること	119	21.6	142	11.6	119	12.6	62	18.3
7	特に不安や心配ごとはない	43	7.8	212	17.3	34	3.6	12	3.6
8	その他	37	6.7	39	3.2	34	3.6	12	3.6
	無回答	7	1.3	72	5.9	105	11.1	25	7.4
	全体	552	100	1226	100	942	100	338	100

【調査⑩ 介護保険サービス事業者から】

＜まとめ＞

- ・市内の介護保険サービス事業者の昨年度の事業採算は黒字と赤字が3割台ずつであったが、前回よりも赤字と回答した事業者が増えた。事業者の多くが「人材育成」や「人材確保」を課題として考えている。
- ・業務を行う上での課題として「利用者及び家族がサービス必要性を理解していない」や「医療機関との連携」、「介護保険外サービスが少ない」が挙げられている。
- ・災害に備えて「地域への行事への参加」「事業所の行事を地域にPR」など、相互の地域協力・連携に取り組む事業所もある。
- ・介護保険制度への期待は、「人材育成」、「地域での介護支援の仕組みづくり」などが上位である。相互の取組みを連携し、また事業者支援策を講じながら、府中市の高齢者施策をともに進めていくことが重要である。

☆☆主なテーマ☆☆

【運営状況】

- ・組織形態は株式会社 37.0%、社会福祉法人 26.9%、医療法人 16.8%である。種類は訪問介護と通所介護がともに 24.4%である。併設事業所は居宅介護支援が 46.2%と高い割合で地域包括支援センターと訪問介護（ともに 22.7%）が続いている。（問 2）
- ・昨年度の事業採算は黒字が 37.0%・赤字が 32.8%・損益なし 14.3%で、今後3年の事業規模は現状維持 50.4%・拡大予定 30.3%・検討中 16.0%である。（問 3・4）

【サービス提供の課題】

- ・困難ケースが「ある（あった）」が約8割を占めている。具体的には（複数回答）、「家族に障害や精神疾患がある」が 41.1%と高い割合であり、「認知症の症状が進行」（38.9%）、「ひとり暮らし」（37.9%）が続いている。（問 7）

【サービスの質の向上】

- ・「事業所内での検討会」が 75.6%と最も高く、「内部研修の充実」（71.4%）、「外部研修会への出席」（61.3%）が続いている。（問 13）

【調査⑪ ケアマネジャー調査から】

＜まとめ＞

- ・ 業務を行う上での課題としては「利用者及び家族がサービス必要性を理解していない」、「医療機関との連携」、「市の介護保険外サービスが少ない」を挙げている。
- ・ 充実が必要な介護支援は、「緊急時の短期入所支援」「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」「相談話し相手など訪問支援」「独居宅などへの泊まり込み支援」。充実が必要な生活支援は「買い物支援」「軽微な家事援助」など。
- ・ 介護保険制度への期待は「住まいの充実」「介護施設の充実」などを挙げる人が多い。ケアマネジャーとして、介護保険サービスや保険外の介護支援・生活支援サービスの必要性を強く感じており、これらの意見やアイデアをもとに、府中市に必要なサービスの検証をしていく必要がある。

☆☆主なテーマ☆☆

【就業状況】

- ・ 株式会社 34.5%、社会福祉法人 31.1%、医療法人 17.6%となっている。年代は50代が 35.3%、40代が 31.1%であり、合わせて7割弱を占める。（問1・4）
- ・ 勤務形態は「常勤・専従」が 58.0%と最も高く、「常勤・兼務」（25.2%）、「非常勤・専従」（14.3%）が続いている。（問10）

【業務上の課題】

- ・ 課題としては「利用者及び家族がサービス必要性を理解していない」が 37.8%でもっと高く、「医療機関との連携がうまくとれない」（37.0%）、「市の介護保険外サービスの種類が少ない」（23.5%）が続いている。（問44）

【サービスの質の向上】

- ・ 業務のレベルアップのための現在の取組みは「事業者連絡会への参加」が 60.5%と最も高く、「事例検討会の実施」（41.2%）、「自主的勉強会の実施」及び「内部研修への積極的参加」（共に 30.3%）が続いているが、今後は「外部研修への参加」が 41.2%で高い割合である。（問48）

【調査⑩と調査⑪の共通テーマの比較から】

- ・ 両調査で共通テーマとした【在宅医療】、【認知症の介護支援】、【医療と介護の連携】に関する結果を紹介する。

<在宅医療を進めていくうえで不足している機能>

(調査⑩問 22・調査⑪問 29)

- ・ サービス提供事業者では「5 一人ひとりの状況に応じて対応するチームケア」と「訪問診療や往診をしてくれる診療所」が5割を超えて高く、「訪問看護」(29.4%)が続いている。(調査⑩問 22)
- ・ 介護支援専門員では「在宅療養者の状況変化時に受入可能な入院施設」が67.2%と最も高く、「訪問診療や往診をしてくれる診療所」(59.7%)、「一人ひとりの状況に応じて対応するチームケア」(31.9%)が続いている。(調査⑪問 29)

No.	カテゴリー名	サービス提供事業者		介護支援専門員	
		n	%	n	%
1	訪問診療や往診をしてくれる診療所	64	53.8	71	59.7
2	訪問看護	35	29.4	34	28.6
3	訪問・通所リハビリテーションなどリハビリテーション施設	18	15.1	33	27.7
4	介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの介護保険施設	21	17.6	35	29.4
5	一人ひとりの状況に応じて関係者が連携して対応するチームケア	66	55.5	38	31.9
6	在宅療養をしている方の状況変化時に受け入れ可能な入院施設	-	-	80	67.2
7	その他	12	10.1	5	4.2
	無回答	14	11.8	3	2.5
	全体	119	100.0	119	100.0

<認知症の利用者の状況> (調査⑩問 26・調査⑪問 33)

- ・ サービス提供事業者では「本人の意思の確認がとれない」と「サービス拒否がある」が約6割と高く、「服薬管理ができない」(52.1%)が続いている。(調査⑩問 26)
- ・ 介護支援専門員では「服薬管理ができない」が54.6%と最も高く、「サービス拒否がある」(51.3%)、「本人や家族が医療機関を受診しない」(45.4%)が続いている。(調査⑪問 33)

No.	カテゴリー名	サービス提供事業者		介護支援専門員	
		n	%	n	%
1	本人や家族が医療機関を受診しない	40	33.6	54	45.4
2	本人の意思の確認が取れない	72	60.5	51	42.9
3	家族が認知症であることを認めない	49	41.2	51	42.9
4	薬の飲み間違いがあつて、服薬管理ができない	62	52.1	65	54.6
5	サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある	69	58.0	61	51.3
6	認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる	20	16.8	24	20.2
7	認知症の症状のため適切なサービスが受けられない	33	27.7	37	31.1
8	消費者被害に遭遇している	25	21.0	18	15.1
9	虐待を受けている	19	16.0	9	7.6
10	本人や家族間で介護の方針が食い違う	40	33.6	46	38.7
11	身体疾患があり医療的な管理が難しい	26	21.8	18	15.1
12	その他	9	7.6	11	9.2
	無回答	7	5.9	5	4.2
	全体	119	100.0	119	100.0

<医療・介護の連携を図るために必要なこと>（調査⑩問 38・調査⑪問 43）

- ・ サービス提供事業者、介護支援専門員共に、上位3項目は同様で、最も高いのは「2 在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する」（両調査とも47.1%）である。
- ・ 次に、サービス提供事業者では「医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受けるケアマネタイムの充実」（44.5%）、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場の確保」（40.3%）が続いている。（調査⑩問 38）
- ・ 介護支援専門員では、逆に「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場の確保」（42.9%）の割合が高く、「医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受けるケアマネタイムの充実」（36.1%）が続いている。（調査⑪問 43）
- ・ 「在宅療養者の緊急用のベッドの確保」については、サービス提供事業者は12.6%に対して、介護支援専門員では33.6%と高く対照的な結果となっている。

No.	カテゴリー名	サービス提供事業者		介護支援専門員	
		n	%	n	%
1	医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受け付ける時間「ケアマネタイム」を充実する	53	44.5	43	36.1
2	在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する	56	47.1	56	47.1
3	医療・介護の連携マニュアルを作成する	41	34.5	41	34.5
4	医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する	48	40.3	51	42.9
5	在宅療養者の緊急時用のベッドを確保する	15	12.6	40	33.6
6	関係者のためのネットうえで連絡がとれるような仕組みを構築する	28	23.5	24	20.2
7	医療（病院・診療所）と介護の役割分担を明確にする	32	26.9	28	23.5
8	その他	7	5.9	9	7.6
	無回答	6	5.0	5	4.2
	全体	119	100.0	119	100.0

【調査⑫ 医療従事者調査から】

<まとめ>

- ・ 医療と介護の連携については「十分連携をしている」と「ある程度連携していると思う」をあわせた約3分の2が「連携している」と感じる人が多いが、実際には地域包括支援センターとの連携を取っていないのは半数にのぼっており、きめ細かな連携の仕組みが必要となっている。
- ・ 医療と介護の連携での重要なことから、「多職種と顔の見える関係づくり」、「医療連携拠点の設置」、「医療介護の相互理解のための専門研修」、「府中市における在宅療養相談窓口の設置」などが上位に挙げられ、医療と介護の連携のための体制や仕組みづくりが具体的に求められる結果となった。

☆☆主なテーマ☆☆

【医療・介護の連携についての考え・認識】

- ・ サービス担当者会議などを通じた医療と介護の連携については、「十分連携をしている」（10.4%）と「ある程度連携していると思う」（55.0%）を合わせると約3分の2が《連携している》と感じている。「不十分である」、「ほとんど連携していないと思う」と回答者に理由をたずねたところ、「交流の場がない」（52.6%）が最も高い割合である。（問6）
- ・ カンファレンスやサービス担当者会議への出席経験は「ある」は約2割、「ない」が約8割となっている。（問7）
- ・ 在宅医療には「関心がある」（70.3%）、「積極的に関わりたい」（11.4%）、「関心がない」（15.3%）となっている。（問10）

【連携のために充実すること】

- ・ 「在宅療養者の情報を共有化する統一フォーマットの作成」（45.5%）、「医療・介護の連携マニュアルの作成」（41.1%）、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場の確保」（41.1%）の順になっている。（問11）

図表 1-12-1 Q11.医療職と介護職が連携するために充実するとよいと思うこと(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	医師・歯科医がケアマネジャーの相談を受けるケアマネタイムの充実	73	36.1
2	在宅療養者の情報を共有化する統一フォーマットの作成	92	45.5
3	医療・介護の連携マニュアルの作成	83	41.1
4	医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場の確保	83	41.1
5	在宅療養者の緊急時用のベッドの確保	53	26.2
6	関係者のためのネットうえで連絡がとれるような仕組み	49	24.3
7	医療（病院・診療所）と介護との役割分担	72	35.6
8	その他	5	2.5
	無回答	12	5.9
	全体	202	100.0

【医療と介護の連携のために必要なこと】

連携のしくみづくりとしては、「多職種と顔の見える関係づくり」、「医療連携拠点の設置」、人材育成策として「医療介護の相互理解のための専門研修」、基盤整備策として「在宅療養等の後方支援体制」、相談支援体制として「府中市における在宅療養相談窓口の設置」「包括支援センターへの連携担当の配置」などが上位に挙げられた。

Q53-1. 連携の仕組みづくり... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	多職種との顔の見える関係づくり、交流を進める	92	45.5
2	府中市内に包括的な医療介護の連携拠点を整備する	89	44.1
3	医療介護の療養連携共通シートをつくる	42	20.8
4	患者の情報などをネットうえで共有するツールを開発する	24	11.9
5	摂食・嚥下、緩和ケア、認知症の初期集中支援などの多職種チームをつくる	47	23.3
6	その他	3	1.5
	無回答	25	12.4
	全体	202	100.0

Q53-2. 地域の人材育成... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	医療・介護の相互理解のための専門研修を進める	81	40.1
2	栄養士、歯科衛生士なども含めた専門職の人材把握・発掘を行う	49	24.3
3	多職種が参加して学ぶ事例検討会や学習会を増やす	69	34.2
4	在宅医療や介護予防に関心のある地域活動リーダーを増やす	37	18.3
5	在宅医療を担う訪問看護師などの人材育成を進める	57	28.2
6	その他	1	0.5
	無回答	28	13.9
	全体	202	100.0

Q53-3. サービス・基盤整備... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	随時対応の訪問介護看護などの在宅サービスを充実させる	59	29.2
2	病院による、在宅療養の後方支援の仕組みを充実させる	75	37.1
3	独居の方や医療依存度の高い方が在宅で暮らせる支援策を充実する	65	32.2
4	医療や介護を受けながら住み続けられる高齢者の住まいを充実する	65	32.2
5	要介護認定の簡素化など末期がん患者などのサービス利用をしやすいとする	41	20.3
6	その他	1	0.5
	無回答	26	12.9
	全体	202	100.0

(154) Q53-4. 相談支援・情報提供... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	府中市に在宅療養支援相談窓口を設置する	95	47.0
2	地域包括支援センターに医療連携相談員・支援員を設置する	78	38.6
3	かかりつけ医をサポートする専門医制度をつくる	39	19.3
4	講座などを開き、市民の「在宅療養」や「看取り」への関心を高める	33	16.3
5	府中市内の医療・介護や福祉に関する社会資源マップを作成する	44	21.8
6	その他	4	2.0
	無回答	30	14.9
	全体	202	100.0

※アミはブロック内で上位2位だった項目